令和5年度研究結果の概要

研究代表者 森 晃爾

公益社団法人全国労働衛生団体連合会
労働衛生サービス機能評価委員会 委員長

【研究課題名（課題番号）】

有害業務に係る特殊健康診断の諸課題に対する実態把握と課題解決のための調査研究
(230601)

【研究実施機関】

令和5年度（3年間の1年目）

【研究の目的】

労働安全衛生法に基づく健康診断の結果、異常の所見があると診断された労働者については、事業者は、その労働者の健康を保持するために必要な措置について、医師又は歯科医師の意見を聴き、必要があると認めるときは、当該労働者の実情を考慮して、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮、深夜業の回数の減少等の措置を講じるほか、作業環境測定の実施、施設・設備の設置や整備等の措置を講じることが必要となることから、異常の所見の有無に関する判断基準は非常に重要なものである。

有害物質へのばく露の程度に関する情報の収集、健康障害リスクの未然発見や有害作業因子による健康障害の早期発見と対象などを目的とする「特殊健康診断」の結果の判定については、「昭和46年度労働省労働衛生試験研究」により、「管理A」、「管理B」、「管理C」、「管理R」、「管理T」という5つの管理区分とその場合の事後措置が示されており、現在も多くの労働衛生機関がこれを参考にしている。

しかしながら、例えば、「管理B」の症状区分は「管理C」には該当しないが、当該因子によるかまたは当該因子による疑いのある異常が認められる場合、「管理C」の症状区分は「当該因子によって疾病にかかっている場合」等となっているなど、判定の際に参考にすることが難しい表現となっている。特殊健康診断の健診項目には、有害要因のばく露以外の要因で基準値外となる項目も多いことから、特殊健康診断の判定は、ばく露の可能性と自覚所見を組み合わせる必要があるが、各管理区分に至る手順および基準が明確にされていない。

そのため、日本の特殊健康診断の多くを担う全国労働衛生団体連合会（以下「全衛連」）の実施する労働衛生サービス機能評価事業での調査においても、異常の所見判定が労働衛生機関により、まちまちであることが指摘されている。

また、令和4年5月に行われた労働安全衛生規則等の省令改正により、今後は化学物質を製造し又は取り扱う事業者は自律的管理を求められることとなるが、特に、リスクアセ

メントの結果に基づき健康診断を行った場合に、事業者、とりわけ中小零細事業者にとって、その結果をどのように評価し、対応するかが難しい課題となることが予想され、有所見判定を行う産業医や労働衛生機関が健康診断結果を適切に評価し、事業者に対して助言・指導を行なうことができるよう、判定の考え方の整理が急務である。

本研究は、産業医、労働衛生機関等特殊健康診断の判定に携わる者の考え方を整理するため、「特殊健康診断判定に関するマニュアル（仮称）」を作成し、判定に関する考え方の統一を図ることを目的とする。

【研究の成果】

全衛連が今までの労働衛生サービス機能評価事業において把握している評価対象機関の調査票をもとに、特殊健診実施機関（約 120 機関）における、有機溶剤、特定化学物質等に関する規則ごとの健診実施人数及び有所見率を分析した。また、医中誌を用いて、検索ワードを「特殊健康診断」とし、発行年を 1990 年から 2023 年として文献検索を行い、判定プロセスに関する内容を含む文献について整理した。それらによると、多くの健診機関は「管理 A」、「管理 B」、「管理 C」、「管理 R」、「管理 T」の 5 つの区分に準じているものの、ばく露に関する情報不足、判定基準の不明確さ、スタッフのスキル不足といった課題が指摘されており、有所見率は労働衛生機関や健診対象施設によりばらつきの大きいことが示唆された。これらを踏まえ、全衛連会員に対して特殊健診実施判定に係る実態調査を行い、約 60 機関から得た回答を分析した。その結果、判定は日本産業衛生学会専門医や労働衛生コンサルタントが約半数の機関で関与していたが、有所見率はばらつきが大きく、それぞれの所見についても独自の判断で行われているケースが散見された。次に、この実態調査結果を参考に 6 施設に対して「判定の際の健診機関の役割」や「判定に用いる情報収集」等についてオンラインによるインタビューを実施し、課題を整理した。

【結論】

現在多くの労働衛生機関が使用している「管理 A」等の判定基準については判定医が判定に迷うことも多い現状が把握できた。問診、診察、検査結果から業務関連性を疑うロジックと基準を明確にした判定基準の改定が望まれる。また、管理区分の判定のためには、有所見の判定だけでなく、所見のばく露起因性の判定が必要である。法令に基づく特殊健康診断の実施は事業者の責務であるが、その多くが労働衛生機関に委託されていることを勘案すれば、特殊健康診断の判定手順全体において、どこを事業者側が担うか、契約段階で明確にした上で、労働衛生機関が受託した役割を果たせるように、事業場側が必要な情報を提供するような手順の明確化が不可欠である。

【今後の展望】

2 年目である令和 6 年度にはさらにインタビューを追加実施したうえで、特別規則の規制

対象物質のうち、有害性の性質や健診項目を考慮に入れて類型化し、類型ごとに基本的な特殊健診の判定の考え方について整理し、3年目に予定している「特殊健康診断判定に関するマニュアル（仮称）」の作成につなげていく予定である。